

常任委員会のべじゅね

総務民生常任委員会
開催 11月30日

(1) 「あざれあ工房」の活動状況について

(現地調査)

- ・運営主体
新十津川町社会福祉協議会
 - ・事業の主旨
障がいのある方の通所により、創作・生産活動の機会提供、社会との交流促進
 - ・職員体制
常勤職員 1名
非常勤職員 3名
 - その他ボランティアグループによる送迎や給食サービス
 - ・本人負担(通所利用料)
月額 2500円
 - ・定員 10名
- (現在8名が通所中)

・活動内容
編み物や刺繍、織物等の手工芸品を製作し、町内施設や行事等において展示販売をしている。

その他、利用者の定期健診や第三者委員会の有無、地域参加活動・季節行事を含む年間事業計画等の説明を受け、利用者が健康で充実した日々を過ごし、創作活動に精力的に取り組まれていることを確認した。

「あざれあ工房」は町の直轄事業ではないが、平成24年度は新十津川町障がい福祉計画第3期のスタート年にあたるため、当該計画の一つである地域活動支援センター「あざれあ工房」の現地調査を行った。

(2) 町の人口減少抑制施策の取組状況

人口減少に歯止めがかからない本町において、今年度からスタートした「新十津川町第5次総合計画」に基づく事業の中で、人口減少抑制に効果が期待される30事業について説明を受けた。

Q 町外から通勤している方もいると聞くが。

A 民間アパート建設助成も行っているが、新規建設が少ない。民間アパートの空き部屋も少ないと聞いている。

Q 農業後継者育成に、町独自の助成制度の創設や、大々的なPR活動を展開するなどの対策としては。

A 現在、農業後継者対策に関してはピンネ農業公社が主体となっていて進めている。国や北海道の助成制度を活用しながら主に進めており、町独自の助成制度は今のところ考えていない。

Q 町内の学生が将来戻ってくるような取り組みが不足しているのでは。

A 本町は働く場が少なく、人口流出に歯止めがかかっていない。企業誘致活動も行っているが、誘致に至っていないのが実情。

委員会からのコメント

町外からの通勤者に本町での定住を促めたいが民間アパートもほぼ満室状態であるなど問題も多い。人口減少の抑制は、本町において重要課題であることから、今後、経済文教常任委員会と合同で協議していくこととした。

(3) 高齢者等地域生活支援

高齢者等が安心して暮らせるよう地域力やサービス事業を活用した見守りネットワーク(システム)を検討している。平成25年度から「高齢者等生活支援連携協議会」を立ち上げ、高齢者等の生活不安解消に向け、新たな見守りネ

ットワーク実現に向け動き出す。

(4) 一般廃棄物最終処分場(総進地区)残余量調査結果

- ・施設容量 1万5415m³
 - ・埋立済量 5207m³
 - ・残余容量 1万 208m³
 - ・今後覆土量 4400m³
 - ・年間受入量 300m³
 - ・施設寿命 約19年(H43年)
- 可燃ごみの焼却処理により当初計画より10年以上施設寿命が延びたことになる。

(5) 特定検診から見る町民の健康状況

平成22年度は、特定検診受診者の約84%に高血糖、53%に高コレステロールが認められた。

平成24年5月の数値をみると、国保加入者の4割が生活習慣病(糖尿病・高血圧等)で医療受診しており、医療費全体の5割を占めている。